



東京から1hr、人口3万人

4つの場（山場、農場、まち場、海場）が
コンパクト（山から海へ4km×海に沿って8km）に存在する

大磯町を

“日本の1/4,000スケールの実践フィールドに”

入会のご案内

新たな価値創造（イノベーション）と持続的・地方創生に向けた

習合・連携・共創の場

<オープンソリューション / オープンプロジェクト興し / シェアリングエコノミーの実践場>

2019年（令和元年）8月

大磯地方創生事業推進コンソーシアム

事務局 [[Japa](#) 日本専門家活動協会]

info@japa.fellowlink.co.jp

Copyright © 2019 大磯地方創生事業推進協議会 設立準備会 All Rights Reserved.

目次

コンソーシアムへの参加のお願い ～設立趣旨～

- 補1. いま、企業に求められていること
- 補2. いま、地方創生に求められている課題
- 補3. 何故、大磯町か、その魅力は
- 補4. 大磯町の課題からみた事業のタネ
 - 参考：大磯らしさを活かせる遊休空間と拠点
 - 参考：遊休空間（里山、農地）の活用
 - 参考：遊休空間（空家等）の活用
 - 参考：活かされていない大磯町固有の価値/宝の活用

設立するコンソーシアムについて

1. コンソーシアムの概要
2. コンソーシアムの位置づけ
3. コンソーシアムの基本スキーム
4. コンソーシアムの運営基本方針
5. コンソーシアムの組織体制
6. コンソーシアムの設立に向けての今後の予定
7. コンソーシアムの「会員」参加申込手続き

参考資料 大磯町の紹介

コンソーシアムへの参加のお願い ～設立趣旨～

企業は、いま、新たな価値創造（イノベーション）を通じた社会課題への対応による「Society 5.0 for SDGs」の実現への取り組みの実践、道標となる先進事例づくりが求められています。そのためには、イノベーション的な事業のタネ探し、タネ磨き、先行投入のアジャイル的対応可能な実環境の実証・実践場が必要です。このような場としてのポテンシャルを秘めているのが、世界の課題先進国である日本の中でも、課題先進地である地方・地域です。

一方、地方・地域の課題解決 [持続的な地方創生] において、行政主導型では財源等の制約があり、地元コミュニティ・事業体（住民、NPO等各種団体、各種事業体、行政）と融和した民間企業等（都市企業、ベンチャー企業等）の持続的な投資力や事業展開力が不可欠です。

こうした両者の課題の理解を深め摺り合わせしながら、個別事業のスタートアップ・展開・検証の円滑化、有機的連携による相乗効果化、さらには地元への還元化（経済的価値の産業的価値化、社会的価値化）等を持続的かつ自律的に行えるようにしていくには、関係主体の習合・連携・共創の場（プラットフォーム）の設立が効果的です。それは、オープンなソリューション/プロジェクト興し/シェアリングエコノミーの実践場にもなります。

このため、全国/世界へのモデル/ショーケースとなりうる「大磯町」（神奈川県）をフィールドとして、社会課題解決型の個別具体的投資事業や事業サービスの展開に関心を有する民間企業（都市企業、ベンチャー企業等）と地元関係主体（事業者、遊休空間所有者、NPO、自治会、自治体等）、そして関係有識者等により構成する民主導型の「大磯地方創生事業推進コンソーシアム」を2019年8月1日に設立致しました。

本コンソーシアムが、参加企業・地元NPO等の新たな価値創造に繋がり、引いては日本産業の活性化、地方創生に資することを目的としています。本コンソーシアムの設立趣旨にご理解頂き、会員としてご参加賜りたくご検討の程よろしくお願い申し上げます。

大磯地方創生事業推進コンソーシアム 代表 芝原靖典

補1：いま、企業に求められていること

■ SDGの“今”をめぐるポイント

- SDGsを唱える主体は増加中も本質に迫るところは希少 → 本質にのっとった先進事例を作ることが重要
- 未来への対応の道しるべがSDGs → SDGsを考えることは真の成長（生き残り）戦略
- 地方創生はチャンス → 小回りが利くところで始め、SDGsでスケールアップ

出典：xSDG-SDGsの核心に迫り革新する-、慶應義塾大学SFC研究所xSDG・ラボ シンポジウム、2018.2.13 <http://urx.blue/7Hv1>

■ イノベーションを通じた社会課題への対応等による「Society 5.0 for SDGs」の実現への取り組み

- SDGsは、世界のニーズと野心をビジネスによる課題解決へと変える新たな視点をすべての企業に提供している。SDGsの実行に向けた取組みを加速しなければならない。

「B20 企業自主行動計画」

われわれは企業に以下の取組みを強く促す。< (1) (2) (4) (5) (7) (8) 略 >

- (3) 企業戦略に SDGs を組み込み持続可能な経済成長を実現するとともに、イノベーションを通じて社会課題への解決策を提供する。
- (6) 環境と経済の優先課題の統合を主体的に進める。

出典：B20東京サミット共同提言 “Society 5.0 for SDGs” [仮訳]、日本経済団体連合会、2019年3月15日 <http://urx.blue/vCtC>

■ SDGsは企業と世界をつなぐ「共通言語」であり、企業の未来の価値を測る「ものさし」

- 企業はSDGsを「共通言語」として世界中のステークホルダーとコミュニケーションをしながら、同時に、SDGsというフレームワークの中で評価される、そんな時代が訪れている。
- 民間企業がSDGsに取り組むことで共通価値創造（CSV）を実現し、企業価値の持続的な向上を図ることで、ESG投資を行う投資家の長期的な投資リターンを拡充につながる。

出典：SDGs経営ガイド、経済産業省、2019年5月 <http://urx.blue/XtjF>

参考 : Sustainable Development Goals 世界を変えるための17の目標

<p>1 貧困をなくそう</p> <p>あらゆる場所のあらゆる形態の貧困を終わらせる</p>	<p>7 持続可能なエネルギー</p> <p>すべての人々の、安価かつ信頼できる持続可能な近代的エネルギーへのアクセスを確保する</p>	<p>13 気候変動と災害対策</p> <p>気候変動及びその影響を軽減するための緊急対策を講じる</p>
<p>2 飢餓をゼロに</p> <p>飢餓を終わらせ、食料安全保障及び栄養改善を実現し、持続可能な農業を促進する</p>	<p>8 包摂的かつ持続可能な経済成長及びすべての人々の完全かつ生産的な雇用と働きがいのある人間らしい雇用(ディーセント・ワーク)を促進する</p>	<p>14 海洋資源を持続可能な開発のために保全し、持続可能な形で利用する</p>
<p>3 すべての人に健康と福祉を</p> <p>あらゆる年齢のすべての人々の健康的な生活を確保し、福祉を促進する</p>	<p>9 強靱(レジリエント)なインフラ構築、包摂的かつ持続可能な産業化の促進及びイノベーションの推進を図る</p>	<p>15 陸域生態系の保護、回復、持続可能な利用の推進、持続可能な森林の経営、砂漠化への対処、ならびに土地の劣化の阻止・回復及び生物多様性の損失を阻止する</p>
<p>4 質の高い教育をみんなに</p> <p>すべての人に包摂的かつ公正な質の高い教育を確保し、生涯学習の機会を促進する</p>	<p>10 各国内及び各国間の不平等を是正する</p>	<p>16 平和と公正</p> <p>持続可能な開発のための平和で包摂的な社会を促進し、すべての人々に司法へのアクセスを提供し、あらゆるレベルにおいて効果的で説明責任のある包摂的な制度を構築する</p>
<p>5 ジェンダー平等を達成し、すべての女性及び女児の能力強化を行う</p>	<p>11 包摂的で安全かつ強靱(レジリエント)で持続可能な都市及び人間居住を実現する</p>	<p>17 パートナーシップで目標を達成しよう</p> <p>持続可能な開発のための実施手段を強化し、「グローバル・パートナーシップ」を活性化</p>
<p>6 すべての人々の水と衛生の利用可能性と持続可能な管理を確保する</p>	<p>12 持続可能な生産消費形態を確保する</p>	<p>環境保護・育成</p>

持続的な経済の創出

- SDGsの達成には地元の理解が必要
- 民間企業の投資と自治体の取り組みが不可欠

出典：サステナビリティ研究が拓く持続可能な未来 — 科学と社会の連携でSDGs達成を目指す <https://www.natureasia.com/ja-jp/natsustain/reports>

補2 : いま、地方創生に求められている課題

■ 「移住人口」ではなく、「移住企業」の拡大へ

- 総人口が減少する中での「移住人口」獲得競争ではなく、創発的に拡大可能な「移住企業（含む起業）」（本社移転、サテライトオフィス・研究・研修施設、テストベッド環境利用、ベンチャー企業・コミュニティ企業の起業等）の呼び込みは、地元への財源的貢献にとどまらず、交流・関係人口の拡大に繋がる。

■ 眠れる地方・地域のリソース活用へ

- 地方・地域の太宗の空間場（全国土の約7割）である森林域（深山・里山）が有効活用されず、関心も持たれず、経済価値化・保全ができず、今後は所有権の不明化の進展も懸念される状態にある。森林の中でも、特に社会経済活動・生活空間に接し、かつては人の手が入った、あるいは人が利用してきた**里山（森林の約3割、全国土の約2割）**を活用（経済価値化、就業機会創出、関心創出等）することは地方創生の要であり、活用を通じた保全はSDGsの実践にも繋がる。
- 総人口減少・少子化は、空家の拡大を招来し、全国で**846万戸の空家（全国住戸の13.6%）**〔平成30年住宅・土地統計調査（総務省統計局）〕が発生し、独居高齢者・要介護者等の空家予備軍も存在し、今後とも空家の増大が確実視されている。空家の活用は従前の地域環境空間を壊すことなく、新たな利用形態・利用者の受入を可能とするものであり、新陳代謝の内包化（持続的^①地方創生）に繋がる。
- さらに、今後は訪日外国人（インバウンド）6千万人〔2030年政府目標〕、5Gに牽引される地域IoT、ITS/MaaS、フィジカル空間とサイバー空間の融合等、ダイバーシティの維持・拡大が不可避であり、**地方・地域が有する「らしさ（アイデンティティ）」**が新たな地方創生の鍵、リソースとなる。

■ 行政主導型から、地方・地域内外の多様な主体の協働主導型へ

- こうした状況下において、行政主導では、行政執行に係る制約（公平性、手続き、政策・補助目的等）等により、多様な地方創生事業興しに際し、柔軟性・迅速性・突破力・自律的持続性等に限界があり、民間企業主導を基本とした地方・地域内外の多様な主体の協働主導型に変わらざるを得ない。

補3. 何故、大磯町か、その魅力は

■ 大磯町の歴史・空間特性

- **【歴史と癒やしの町】** 大磯町は、古代より、東西を繋ぐ海路、陸路の要所として相模国内で重要な位置を占め、徳川幕府時代は直轄領となり、東海道の8番目の宿場として整備された町である。東海道の一部区間には、当時の松並木が残存する。湘南発祥の地、海水浴場発祥の地（M18）でもある大磯町には、明治以降、歴代首相（8人）が住み、現在においても、旧吉田茂邸（H28.4再建・公開）や、伊藤博文・大隈重信・陸奥宗光の旧邸を中心とする明治記念大磯邸園（H30一部開園をめざし整備中）を始めとして、政財界・文化人等の歴史的施設空間が残され、里山・海そして富士山の眺望等と相俟って独特の「癒やしの空間」を醸成している。
- **【暮らしやすい町】** 現在の大磯町は、JR東海道本線 大磯駅、小田原厚木道路 大磯PA/IC、国道1号・湘南バイパスにより、東京都心から約1hr圏に位置する温暖（年間平均気温16.1℃、年間晴日230日）な地域で、人口31,449人、世帯数12,491世帯、高齢者比率32.6%で、0～14歳児の子育て世代（30～44歳）と子育ての終わった世代（50歳以上）の転入増（社会人口増）188人〔平成29年〕がみられる暮らしやすい町である。
- **【コンパクトな町】** 大磯町は、東京から1hr圏ながらも、多様性を有する4層空間（山場－農場－まち場－海場）がコンパクトな町域（海に沿って東西8km×里山から海に至る南北4km）に存在し、かつ町域全体に15mの高さ制限が制定され景観が守られている。

■ 地方発リバーズイノベーションの1/4,000スケールの実践フィールドとしての大磯町の魅力

- 社会課題対応型の新たな価値創出は、社会システムサービスの地方発リバーズイノベーションとも云えるものであり、実環境テストベッド/実践導入環境によるアジャイル型でのスピーディな展開が鍵となる。
 - ✓ 2100年の世界人口112億人（2017年:76億人）の分布はアジア：アフリカ：欧米＝5：3：2（増加人口の8割はアフリカ）
〔出典：国連経済社会局 2017.6.21〕と予想されており、アジア・アフリカ発リバーズイノベーションが不可避とされ、国内における地方発リバーズイノベーションはその先鞭として重要な意味を持つ。地方発リバーズイノベーションによる事業サービスを早期に普及させるには、ユーズであるまちづくり主体（基礎自治体、コミュニティ）の支持が不可欠である。
- 大磯町が有する全国的な地域ブランド力、東京からの往来や案内に負担をかけない距離、多様性を有する空間のコンパクトさ等は、導入・展開・検証がしやすく、全国展開あるいは世界展開を指向したイノベーション的な事業の先駆け・実証・実践の場、ショールーム的な場としての価値は極めて高い。

補4. 大磯町の課題からみた事業のタネ

〔事前に開催した研究会の参加者及び事務局の計画・アイデア・希望等を元に整理〕

■ 留意点

● 大磯町の既存環境を損なわない形で財源基盤強化に繋がる事業

- ✓ 大磯町は、法人町民税収入（1.5億円）が町たばこ税収入（1.4億円）と余り変わらないことに象徴されるように、企業が少なく、産業がなく、財政基盤が脆弱であり、自力によるまちづくりの投資原資が厳しい状況にある。その一方で、いわゆる開発型まちづくりや騒がしい観光は受け入れられにくい町であり、既存遊休空間や活かされていない価値/宝の活用や、テストベッド/実践導入環境を活かした投資、らしさを活かした事興し等の観点からの事業のタネを発掘する事が肝要である。

■ 【事業のタネ その1】 大磯らしさを活かしたSDGsの見える化事業〔遊休空間の活用〕

- 町有林を拠点とする里山全体の活用・保全事業
- 放棄ミカン山、耕作放棄地等の活用事業、多様な農業事業（楽農等）
- 空家（住宅、店舗、施設、農家）活用事業
 - ✓ 空家群・ネットワーク化による新たな業容創出
 - ✓ エコリフォーム（断熱等）＋自伐材を活用したエネルギー利用型のエコ住宅まちづくり

■ 【事業のタネ その2】 大磯らしいツーリズム（人的交流促進）事業

- 海水浴場発祥に続く新たなヘルスツーリズムの拠点化
 - ✓ コンパクトな海街トリアスロン事業
 - ✓ 長命事業（未病・終末期ケア事業、CCAC〔Continuing Care Active Community〕事業等）
- まちづくりに溶け込みつつ地元のカネが落ちるツーリズム事業
 - ✓ 住民が楽しみ、加えて訪問者も生活環境の中での自然・歴史・文化を楽しむツーリズム事業

■ 【事業のタネ その3】 活かされていない大磯町固有の価値／宝の発掘・活用事業

- テストベッド環境/実践導入環境を活用した先進技術活用型社会システム導入事業等
 - ✓ 交通安全システム、地域IoT、行政サービスシステム、防災・減災情報システム、MaaS、等

参考：大磯らしさを活かせる遊休空間と拠点



Copyright © 2019 大磯地方創生事業推進コンソーシアム All Rights Reserved.

8

参考：遊休空間（里山、農地）の活用

■ 里山の多面的機能場としての活用：町域面積の43%

- [現状] 町域面積の43.2% (山林・原野・雑種地 745ha) を占めながらも経済価値が失われ利用されなくなった里山空間が存在。近年、人手不足により樹木や果樹園の管理が粗放になったため、倒木やタケやササの繁茂が著しい。
 - ✓ 里山放置によるリスク
 - ・ 林相が変化 (若齢林・低林 ⇒ 高齢林・高林、竹藪の拡がり) し、里山に抱かれた里地・中山間地域の日照阻害等、営農条件の悪化、さらには山腹崩壊、道路崩壊等を惹起し、耕作放棄地増加、災害の原因化
 - 人手が入らない里山や隣接する耕作放棄地は格好の鳥獣生息域となり、鳥獣被害の拡大を招来
 - ・ こうした状況下、里山に関わる新たな動き (森林簿整備、自伐型林業育成、モデルフォレスト運動、SDGs事業、グリーンインフラ化、森林環境税導入 等) が提起されているが、それらが有機的に連携した形で検討・展開されるまでには至っていない。このため、こうした各種のコンセプト、運動、政策・施策・事業等を里山の地域特性に合った形で統合しつつ、里山の多面的機能を活かした保全・活用エコシステムを如何に儲かる事業として構築するかが、喫緊の課題となっている。

● 自伐林業育成場を兼ねた里山の多面的機能活用事業 等

- ✓ 里山木材の活用：自伐型林業育成、木材等の商品化、木質バイオマス利用 (熱利用) 等
- ✓ 里山空間の活用：体験ツーリズムの場づくり<癒やし・遊び・学び> ⇒ 健康経営の場づくり
- ✓ 環境・歴史の学習の場づくり、SDGsの研修・実践の場づくり (拠点化)

● 放棄みかん山 (イノシシのえさ場化) の活用：再生、高付加価値化 (スタチへの転換等) 等

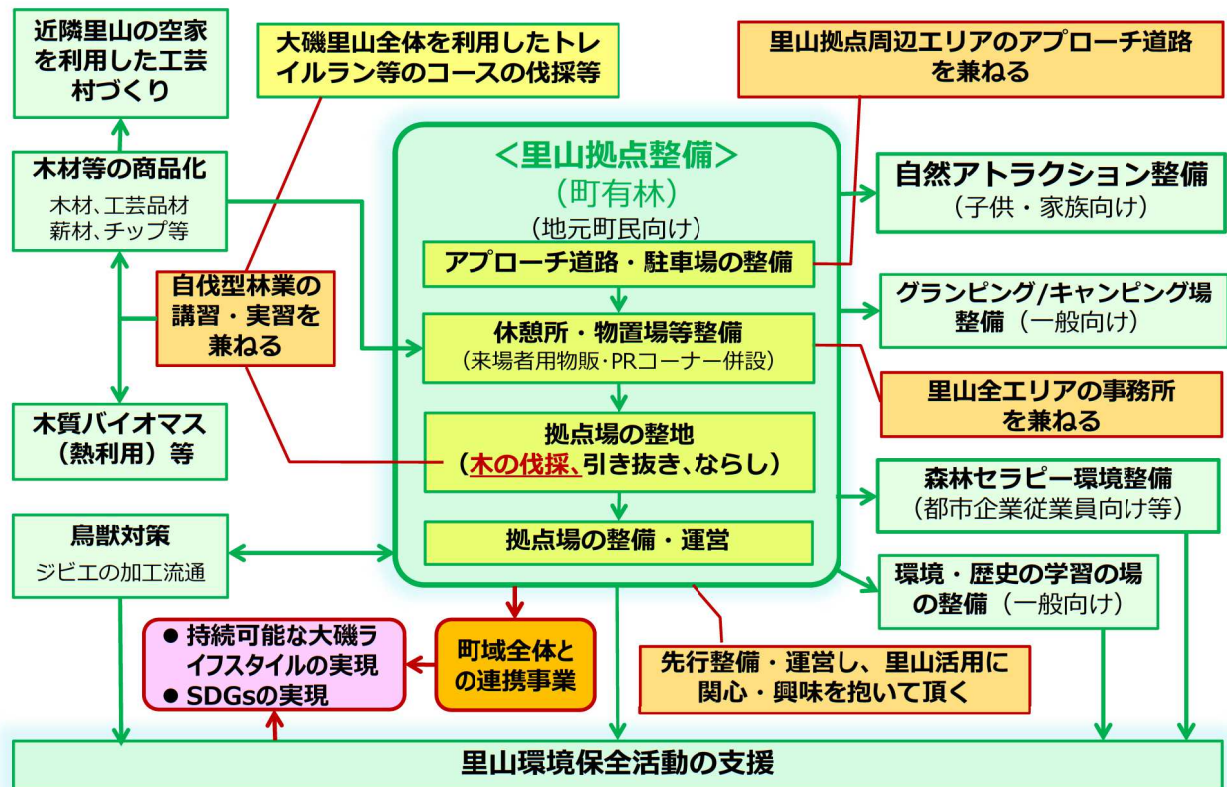
■ 市街化調整区域での事業興し：町域面積の21%

- 営農、楽農、自農の仕分けによる多様な農業事業の実践 (特に、楽農)
- 非農振地域 (町域面積の6%) の空き農家、空き農地の活用、非農業的事業活用
 - ✓ 植物工場、研修所、研究所 等
- 農福連携事業、六次産業事業 等

Copyright © 2019 大磯地方創生事業推進コンソーシアム All Rights Reserved.

9

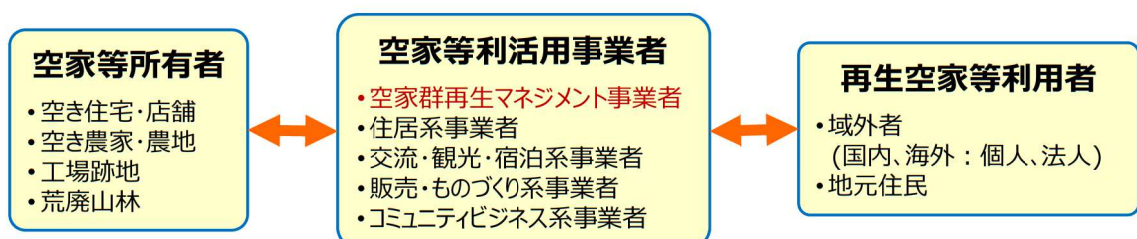
参考：里山拠点（町有林）を核とした有機的連鎖事業展開



参考：遊休空間（空家等）の活用

■ 空家等の活用：市街化区域（町域面積の32%）内に空家226戸

- **空家等の群/エリアとしての再生マネジメント事業**
 - ✓ 空家等の群/エリアマネジメントのプロデュース、再生空家等利用者への仲介
- **空家等の多様なリフォーム、リノベーション（機能改善）、コンバージョン（利用形態変更）事業**
 - ✓ 空家等をリノベーション/コンバージョンしたゲストハウス（民泊型）事業
 - 自宅の客間代わり、貸し別荘等の位置づけ。群として運用
 - ✓ 空家等（空き住宅・店舗・農家、施設跡）を利用した事業所事業
 - 本社 / サテライトオフィス事業 [含むシェア型]
 - » 本社機能の移住（都市内を逆サテライトオフィス化）
 - » 働き改革を機とした都市と地方の住み分け、学びの場の提供等
 - 研修/研究施設事業 ※旧吉田茂郎研修室、里山拠点研修施設、大磯プリンスHのスパ施設等との連携
 - » 子供/シニア向けIT教育事業
 - » インバウンド向け日本語教育指導者研修事業
 - ✓ 里山、まち場の邸園空間、海等を活かした癒やし事業（健康経営支援事業）
 - ✓ 農福連携事業
 - ✓ 飲食店舗、匠等の工房・ギャラリー、コミュニティサービス拠点、楽農の「まち中」拠点
 - 新たな地場の商品開発等
 - » 商（商工会議所）・農（JA）・魚（漁協）の連携事業



参考：活かされていない大磯町固有の価値・宝の活用

- 地元が気づいていない/活かされていない価値・宝の発掘・再発見
- 小田原厚木道路IC/PA効果の活用（周辺域等）
- 食・匠・癒やし・健康/医療・スポーツの世界での「大磯」ブランドの創出・活用
 - 大磯ブランド産品興し事業
 - ✓ 値がつかない魚の商品化事業：定置網漁法による海産物の流通ルート整備等
 - ✓ 捕獲イノシシ肉のハム等への加工食品化事業
 - サーファーの呼び込みによる関連事業
 - 大磯町・二宮町・中井町エリアにまたがる事業
 - ✓ 「経済の規模」「経済の範囲」の拡大による大磯ブランドの経済性の向上
- 残された歴史的空間・施設の維持・活用
 - 街道筋：鎌倉街道、旧東海道・松並木 等
 - 建 物：現存最古の2×4住宅、日本初の免震施設（澤田美喜記念館） 等
- 観光客・訪問客 [住民の約10倍] の活用
 - 訪町拠点（大磯海岸、大磯港・大磯市・みなとオアシス、明治記念大磯邸園、旧吉田茂邸、他）及び周遊路でお金を落としてもらう事業
- 4相（山場・農場・まち場・海場）のコンパクト町域の活用
 - テストベッド環境を活用した先進技術活用型社会システム導入事業 等
 - ✓ 自動運転車/MaaS導入、地域IoT、自治体 / 住民向け行政サービスシステム事業
 - ✓ 多言語対応のリスク/非常時システム（防災、交通安全・安心） [平常時は“まち案内”システム] 事業
 - エコ施設の全町域実展示化 等

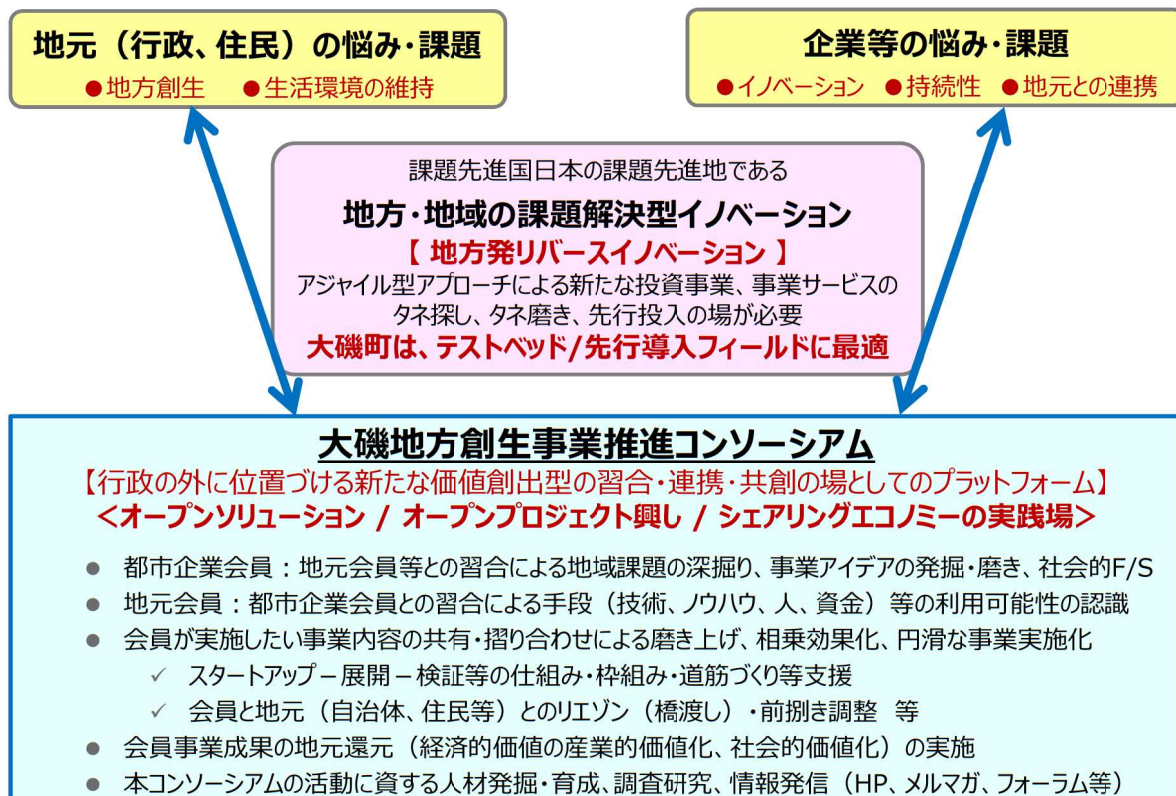
コンソーシアムについて

1. コンソーシアムの概要
2. コンソーシアムの位置づけ
3. コンソーシアムの基本スキーム
4. コンソーシアムの運営基本方針
5. コンソーシアムの組織体制
6. コンソーシアムの「会員」参加申込手続き

1. コンソーシアムの概要

- **名称**：大磯地方創生事業推進コンソーシアム（略称：大磯コンソ）
The Consortium for Business Innovation and Local Value Creation Project in Oiso
- **設置形態**：Japa日本専門家活動協会（東京都千代田区）の主宰・事務局による任意団体
※ Japa 代表理事：芝原 靖典 [早稲田大学非常勤講師、元三菱総合研究所 取締役]
- **目的**
 - 本コンソーシアムは、大磯町（神奈川県）をフィールドとして、課題解決型の個別具体の投資事業や事業サービスの創発・展開に関心を有する都市企業と地元関係主体（企業、NPO、団体等）が習合・連携・共創し、個別事業のスタートアップ・展開・検証の円滑化、有機的連携による相乗効果化、及び地元への還元化（経済的価値の産業的価値化、社会的価値化）等を行うプラットフォームとしての役割を担い、もって地方発リバースイノベーションの創発を通じた地方創生の励起に資することを目的とする。
- **事業内容**
 - 地域課題及び投資事業・事業サービスのタネの発掘・共有・摺り合わせ・磨き・相乗効果化
 - 投資事業・事業サービスの円滑な展開の仕組み・枠組み・道筋づくり
 - 地元（自治体、住民等）との前捌き調整・リエゾン（橋渡し）
 - 投資事業・事業サービスの実施支援、地元還元の実施
 - 本コンソーシアムの活動に資する人材発掘・育成、調査研究、情報発信（メルマガ、フォーラム等）
- **構成**
 - 会員 [企業、地元関係主体]、協力 [有識者、大磯町]、事務局により構成

コンソーシアムの位置づけ



5. コンソーシアムの組織体制

- **代表**：芝原 靖典（Japa日本専門家活動協会 代表理事、早稲田大学非常勤講師。元三菱総合研究所 取締役）
- **顧問**：森部 好樹（㈱ロッキングホース 代表取締役社長、大磯町居住。元日本興業銀行・興銀証券 取締役）
- **会員**：本コンソーシアムの趣旨に賛同し、事業実施に関心を有する企業（都市企業、ベンチャー企業、地元企業・事業体・組合、地域金融機関等）、地元団体（NPO、協会等）及び個人 **募集中**
 - ・ 設立時会員：NECソリューションイノベータ㈱、ツナグの会（中小企業経営者の交流会）
NPO法人 西湘をあそぶ会、こみゆにてー・パティオ海鈴
- **協力**：本コンソーシアムの趣旨に賛同し、専門的助言・指導・協働等を頂く有識者、関係団体等
 - ・ 青山学院ヒューマン・イノベーション・コンサルティング㈱（代表取締役 玉木 欽也；青山学院大学経営学部教授）
 - ・ 松藤 保孝 前関西学院大学教授
 - ・ 高島 徹 国立大学法人 新潟大学 地域創生推進機構 准教授
 - ・ 山岡 靖（㈱UR リンケージ 都市・居住本部 まち・住まい調査部 担当部長
 - ・ 新沼 俊彦 日本環境エネルギー研究所 代表（元 三菱総合研究所）
 - ・ 西原 弘（㈲サステイナブル・デザイン研究所 代表（元 三菱総合研究所）
 - ・ 小山 亨祐 ワンストップソリューションズ㈱ 代表取締役
 - ・ インターネットITS協議会
 - ・ 大磯町（都市計画課）
- **協賛**：本コンソーシアムの趣旨に賛同し、本コンソーシアムの活動に協賛頂く企業・機関等 **募集中**
 - ・ 設立時協賛：中南信用金庫
- **事務局**：日本専門家活動協会 〒101-0051 東京都千代田区神田神保町2-13 神保町藤和ビル6F
 - ・ 事務局長：篠原 康明 Japa 理事（元（一財）都市みらい推進機構企画調整部長、元三菱UFJ銀行）
 - ・ 副事務局長（地元）：佐藤大樹 中南信用金庫 総務部 部長代理
 - ・ 事務局：水谷 歩 Japa 正会員、（一社）不動産価値向上協議会 代表理事、㈱スタイルエイト 代表、宅地建物取引士

6. コンソーシアムの「会員」入会申込手続き

1. 詳細問合せ・「会員」入会申込連絡

- 問合せ・連絡先：大磯地方創生事業推進コンソーシアム事務局
[Japa日本専門家活動協会 e-mail : info@japa.fellowlink.co.jp]

2. Japa事務局より、入会申込者に下記書類を送付

- 送付書類：① コンソーシアム定款
② 入会申込書
③ 入会金・会費振込依頼書 <入会申込書記載確認後>

		入会金	年会費	協力金
会 員	個人、NPO等	15,000円	30,000円	事案毎に 都度相談
	企業 資本金1千万円未満	25,000円	50,000円	
	資本金1千万円以上	50,000円	100,000円	
	資本金1億円以上	125,000円	250,000円	
	資本金50億円以上	250,000円	500,000円	
	資本金100億円以上	500,000円	1,000,000円	
協 賛	企業	-	1口以上（10万円/口）	

3. 入会申込者より、入会申込書記載送付、入会金・年会費振込

- 入会申込書・入会金振込の確認をもって本コンソーシアムの設立時会員として承認

ご検討のほど宜しくお願いいたします



■ お問い合わせ先 ■

大磯地方創生事業推進コンソーシアム

事務局

[Japa 日本専門家活動協会]

E-mail : info@japa.fellowlink.co.jp